

クアルコム (米国、半導体/電子部品)

Qualcomm Inc. (ティッカー:QCOM、大和コード:A3665) <https://www.qualcomm.com/>

決算期	売上高	純利益	株価・為替情報(2/2時点)	
22.9	44,169 百万ドル	14,254 百万ドル	株価	141.69 ドル 1ドル = 148.38 円
23.9	35,832 (▲19%)	9,486 (▲33%)	時価総額	1,581 億ドル
24.9 予	38,114 (+6%)	10,840 (+14%)	予想EPS(24.9)	9.71 ドル 予想PER(24.9) 14.6 倍
25.9 予	41,217 (+8%)	11,854 (+9%)	予想EPS(25.9)	10.67 ドル 予想PER(25.9) 13.3 倍

※予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。売上高、純利益、EPS(一株当たり純利益)はいずれも継続事業ベース。

会社概要

1985年設立。スマートフォン(スマホ)向けの半導体やWi-Fi及びRFPE(高周波フロントエンド)などの無線通信機器等向けの部品を開発・販売する「半導体事業」、自社で保有する無線通信に不可欠な技術の特許を提供して使用料を得る「ライセンス事業」が二本柱。次世代通信規格である5G関連の特許数は世界首位級を誇る。近年は無線通信の分野で開発した技術を駆使し、自動運転車向け等にも販路を広げている。S&P500採用銘柄。

アップルとの契約更新やAI搭載スマホの普及によるスマホ向けの回復に期待

24/9期Q1は主力のスマホ部門が増収に転じる

10-12月期(24/9期Q1)は前年同期比(以下同)5%増収、一株当たり純利益(EPS)は16%増(継続事業ベース)。Q1売上の85%を占める半導体事業は7%増収、税前利益は19%増。税前利益率は31%と3%pt拡大した(図表①)。IoT(モノのインターネット)向けが32%減と不調だったが、主力のスマホ向けが16%増収、自動車向けも31%増収と好調だった。スマホ向けは同社製半導体を搭載した新型スマホの発売が増え、前四半期の27%減収から増収に転じた。

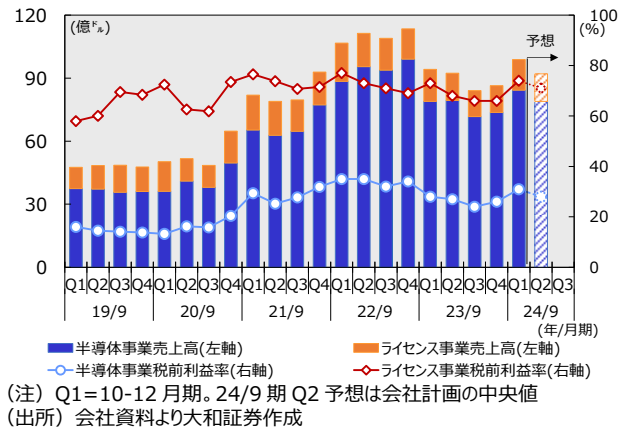
24年はAI機能搭載のスマホ需要の拡大に期待

1-3月期(24/9期Q2)会社計画(中央値)は売上高が微増、EPSは7%増。半導体事業は1%減収、税前利益率は1%pt拡大の28%としている。半導体事業は僅かに減収となる見込みだが、Q1に主力のスマホ部門業績を大きく牽引したアンドロイドスマホの売上が前四半期比で横ばいと、高水準を維持する見込み。現在注目されているのは、従来方法のクラウドを通さず、強力なサーバー無しにスマホ上でAIを用いた画像生成を可能とする同社製チップ搭載スマホ。今後このようなAI機能搭載スマホが次々と投入される予定となっており、同社の業績を牽引することになる。また、2024年の業界全体における携帯端末販売数見通しも改善している模様で、今後のスマホ向けの回復が期待される。

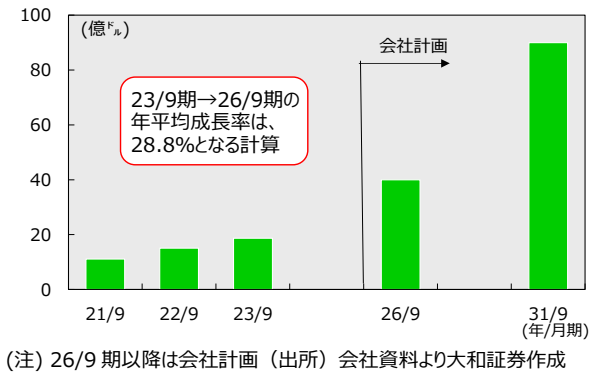
自動車向け半導体の長期的需要拡大に注目

電気自動車の普及や自動運転技術の開発が進む中、自動車向けは13四半期連続で二桁台の増収率を記録している。会社は一昨年9月に自動車向けの年間売上目標を26/9期で40億ドル、31/9期で90億ドルと発表(23/9期の売上高は18.7億ドル、図表②)。今後3年間で年率平均29%の成長率が見込まれており、成長分野として期待できよう。(NYシラクサさおり)

① 事業別の売上高と税前利益率の推移



② 自動車向けの売上推移



株価推移 (週足)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.75%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024 年 1 月 15 日現在）

メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールリゾート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 藤商事(6257) マースグループホールディングス(6419) TDK(6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) ポピンズ(7358) クレディセゾン(8253) マナーバートナズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) キャスター(9331) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983) (銘柄コード順)

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023 年 2 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

ライフドリンク カンパニー(2585) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロジスリート投資法人(3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジー(4371) 楽天グループ(4755) セルソース(4880) モンスターラボホールディングス(5255) リアルゲイト(5532) ジェノバ(5570) エキサイトホールディングス(5571) Globe(5575) ファーストアカウンティング(5588) ネットスターズ(5590) AVILEN(5591) ブルーイノベーション(5597) ヒューマンテクノロジー(5621) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) SOLIZE(5871) クラダシ(5884) Japan Eyewear Holdings(5889) 魅力屋(5891) yutori(5892) デンソー(6902) ハルメクホールディングス(7119) SHIN KO(7120) 住信 SBI ネット銀行(7163) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) ゆうちょ銀行(7182) レオス・キャピタルワークス(7330) FPパートナー(7388) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ナレルグループ(9163) フルハンPEO(9221) AB&Company(9251) キャスター(9331) ソフトバンク(9434) M&A 総研ホールディングス(9552) (銘柄コード順)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。